

2026年3月期第1四半期 【第14期】 決算説明資料

アストマックス株式会社
(東証スタンダード:7162)
2025年8月1日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

- 総括 :P 2～ 9
 - － 2026年3月期の主な取り組み
 - － 事業セグメントについて
 - － 連結損益計算書
 - － 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した財務諸表
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移
- セグメント別事業報告他 :P10 ～ 18
 - － 再生可能エネルギー関連
 - － 電力取引関連
 - － 小売(電力・ガス)
 - － ディーリング ほか
- 参考資料 :P19 ～ 24
 - － 連結貸借対照表
 - － 経営指標 ほか

2026年3月期の主な取り組み

事業構造を変革し、キャッシュフローを重視した事業展開を進め、経営・ガバナンス体制の強化に取り組むことにより、資本効率の向上を実現してまいります。具体的な取り組みは以下のとおりです。

①中期ビジョン2028の策定

最終年度数値目標

●連結営業収益	●税金等調整前当期純利益	●ROE
350億円	8億円	9.0%以上

配当方針

- 配当性向30%以上
- 中期ビジョン2028期間中の3年間は、1株当たり7円を下限とすることを基本方針とします

②コーポレートガバナンスの強化

経営責任の明確化

- 2025年3月期業績への責任を明確化するため、代表取締役2名の役員報酬を1年間30%減額

指名・報酬諮問委員会の一層の透明化

- より監督機能および透明性を高めるため、指名・報酬諮問委員会の全委員を社外役員とします

次世代マネジメント人材の育成とマネジメント継承への取り組み

- 今後の更なる事業拡大と企業価値の持続的な向上を実現するためには、高い専門性と豊富な経験を備え、優れた人格を有するマネジメント人材を選抜・育成し、新たな経営体制を確立していくことが急務。中期ビジョン2028の初年度中に新たな経営を担うマネジメント人材を起用し、引継ぎを行いつつ次世代マネジメントへの移行を明確に進めてまいります

2026年3月期の主な取り組み

③ヒューリックグループとの資本業務提携・筆頭株主へ

●資本業務提携契約を締結

2025年5月26日、ヒューリックプロパティソリューション株式会社と資本業務提携契約を締結

●第三者割当による自己株式の処分を実施

資本業務提携の一環として、同社を割当先とする自己株式の第三者割当を実施

●筆頭株主の交代

株式会社大和証券グループ本社が保有する当社株式をヒューリックプロパティソリューション株式会社へ譲渡完了し、同社が新たな筆頭株主に

●エネルギー分野での強力なパートナーシップを構築

当社は、ヒューリック・グループの小売電気事業にかかる業務代行を行っており、本資本業務提携は、当社の電力・ガス小売事業、再生可能エネルギー事業のさらなる成長を図るものであり、それぞれが有する専門性及び経営資源を相互に活用することにより、電力事業等を発展させることが目的

●事業機会の拡大へ

電力事業に関する知見の相互共有、発電及び蓄電施設の案件情報等の共有を通じ、脱炭素・電力事業ビジネスをより強化し、加えて人材交流の検討等に取り組み、両社にとっての新たな事業機会の発掘及び事業拡大を目指す

本資本業務提携は、当社の中長期的な成長戦略推進の重要な基盤として位置付け

事業セグメントについて

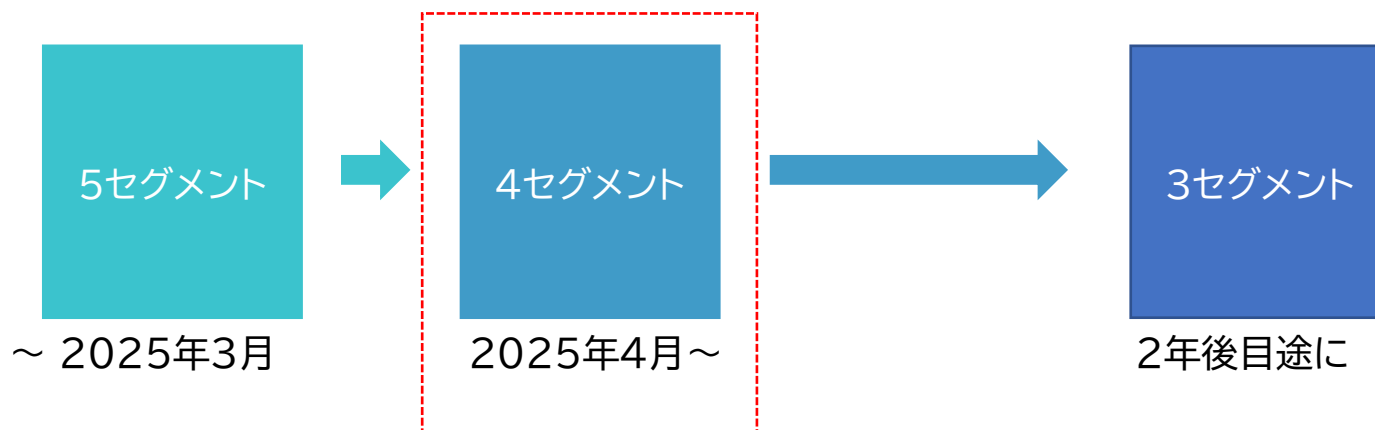
●2セグメントの廃止について

アセット・マネジメント事業:

- 事業間のシナジーやリソースの最適化等を改めて検討した結果、他のセグメントとの今後のビジネスシナジー効果を見込み難いと判断し、2025年3月末をもって廃止。

ディーリング事業:

- 事業間のシナジーや投下資本の効率性等を改めて検討した結果、2年を目途にディーリング事業の規模を段階的に縮小し、最終的に廃止することを決定。
- 本事業で蓄積した知見は電力取引関連事業の事業基盤の構築に大きく寄与しており、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行し、集約すること、またディーリング事業に投下していた資本を、電力取引関連事業の成長のために再配分することで、同事業の一層の拡充や差別化の実現へ。



単位:百万円	【第13期】 2025年3月期 第1四半期	【第14期】 2026年3月期 第1四半期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	3,533	4,389	856	24.2
営業費用	3,184	4,387	1,203	37.8
営業損益	349	2	△ 347	△ 99.3
営業外収益	2	12	9	324.0
営業外費用	28	25	△ 3	△ 11.0
経常損益	323	△ 10	△ 334	-
特別利益	21	-	△ 21	-
特別損失	-	-	-	-
税金等調整前 当期純損益	344	△ 10	△ 355	-
法人税等合計	58	6	△ 51	△ 89.0
非支配持分	2	-	△ 2	-
親会社株主に 帰属する 四半期純損益	284	△ 17	△ 301	-

電力取引関連事業により大幅増収

- ・電力取引関連事業(+1,355)※1
- ・再生可能エネルギー関連事業(+1)
- ・小売事業(△230)
- ・ディーリング事業(△230)

・電力仕入の増加(+1,220)

受取配当金の増加(+8)

支払保証料の減少(△3)

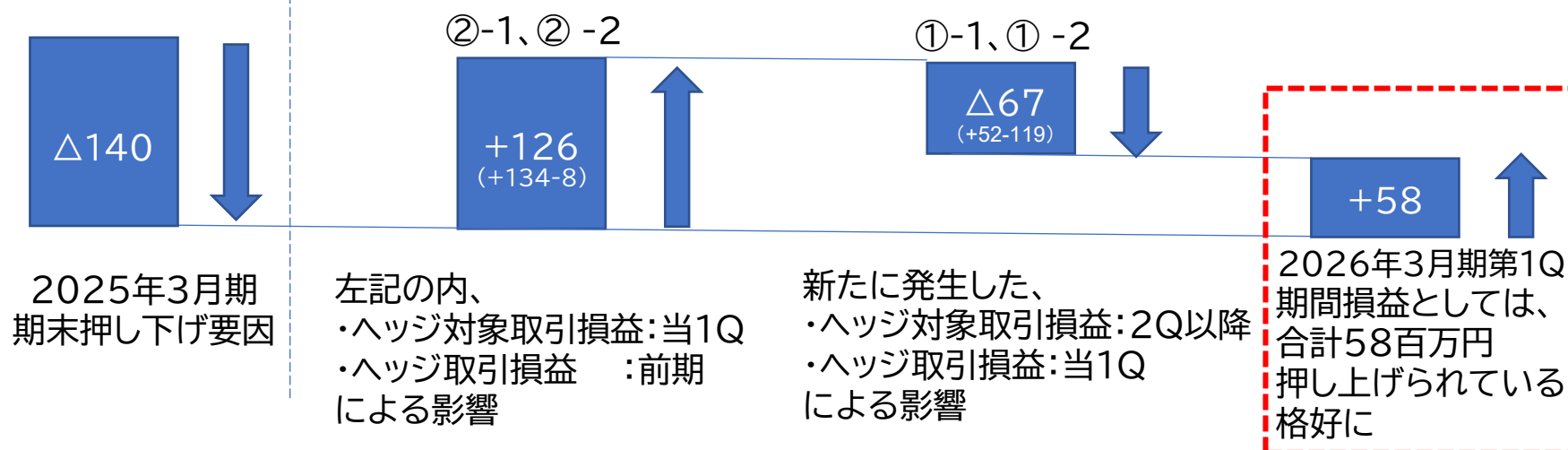
前連結会計年度は訴訟損失引当金戻入額(△21)を計上

レビュー

- ・営業収益は電力取引関連事業セグメントにおける大幅増収を背景に前年同期間比24.2%増加の大幅増収
- ・損益はディーリング事業において大幅な損失を計上したことにより、営業損益はほぼゼロの水準に、経常損益は小幅ながら損失となった

営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響

ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



当第1四半期連結累計期間のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への影響は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引に関して、一部の3か月を超える複数限月に跨る電力先物取引のポジションについて、期末が近づいた段階で決済が行われ、当該ポジションはより短期の限月にされる形で再構築されます。

これに伴う決済利益52百万円(純額①-1)と、当第1四半期連結累計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損119百万円(純額①-2)は、当第1四半期連結累計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、純額では当第1四半期連結累計期間の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当第1四半期連結累計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失134百万円(純額②-1)及び時価評価益8百万円(純額②-2)は当第1四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

上記①と②を総合すると、結果として当第1四半期連結累計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計58百万円(58=52(純額①-1)-119(純額①-2)+134(純額②-1)-8(純額②-2))押し上げられており、押し上げ要因を減じた実質損益は50百万円のセグメント利益でした。(50百万円=109-58)

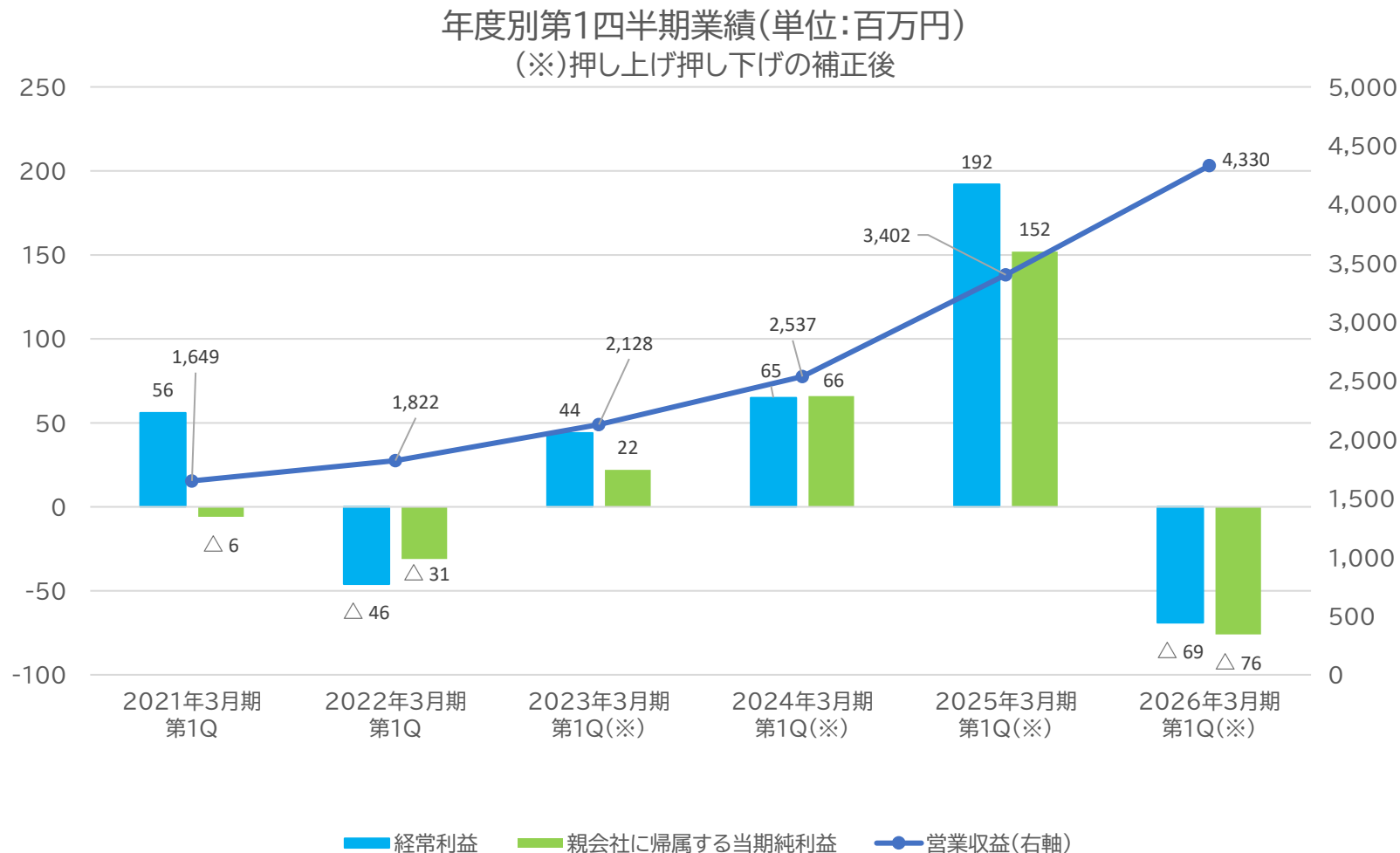
押し上げ、押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

① 【第13期】 2025年3月期 第1四半期	② 押し上げ 要因	③ ①に②を 加算した場合	単位:百万円	④ 【第14期】 2026年3月期 第1四半期	⑤ 押し上げ 要因	⑥ ④に⑤を 加算した場合	⑦ ⑥-③
3,533	△131	3,402	営業収益	4,389	△58	4,330	928
3,184			営業費用	4,387			
349	△131	218	営業損益	2	△58	△ 56	△ 275
2			営業外収益	12			
28			営業外費用	25			
323	△131	192	経常損益	△ 10	△58	△ 69	△ 262
21			特別利益	0			
-			特別損失	0			
344	△131	213	税金等調整前 四半期純損益	△ 10	△58	△ 69	△ 283
58			法人税等合計	6			
2			非支配持分	0			
284	△131	152	親会社株主に帰属 する四半期純損益	△ 17	△58	△ 76	△ 229
205	△131	73	電力取引関連事業 のセグメント損益	109	△58	50	△ 23

営業収益が131百万円押し上げられている点を考慮
(当該金額を減算)すると、③のとおり其々131百万円
下方修正される。

営業収益が58百万円押し上げられている点を考慮
(当該金額を減算)すると、⑥のとおり其々58百万円
下方修正される。

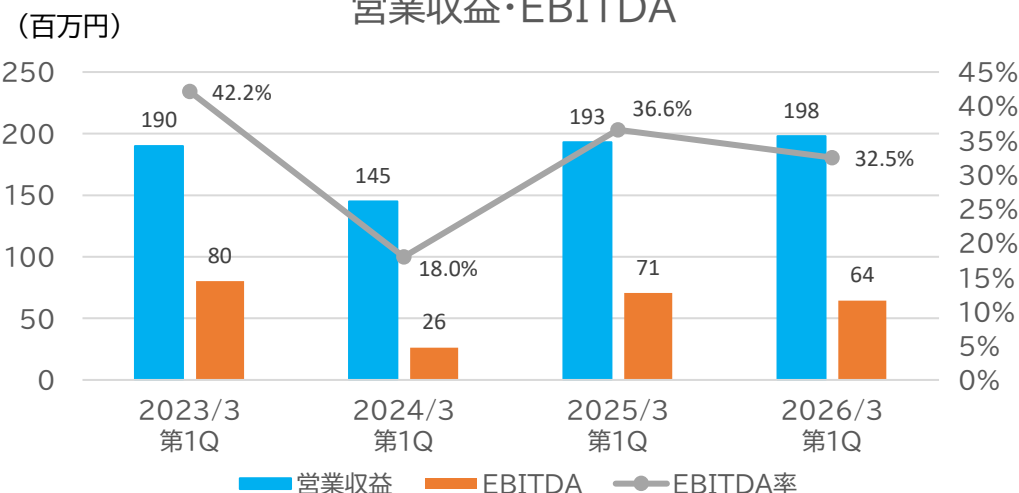
押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移



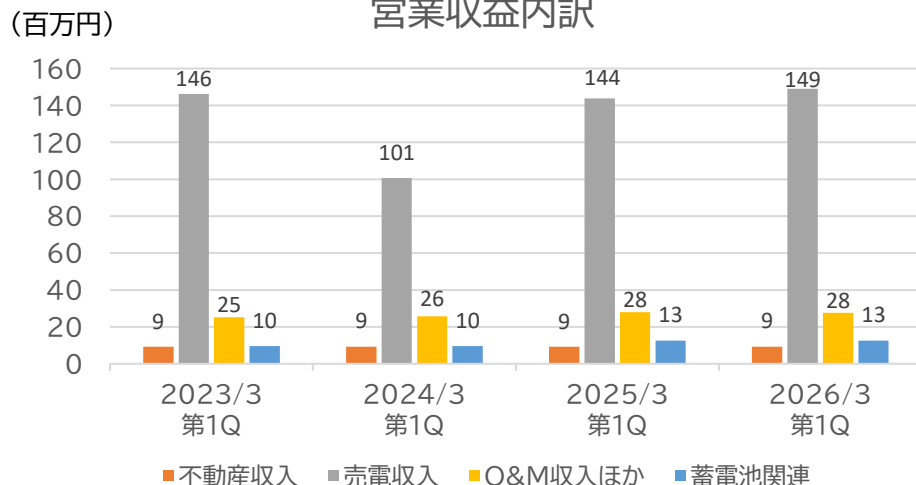
- 総括 :P 2～ 9
 - － 2026年3月期の主な取り組み
 - － 事業セグメントについて
 - － 連結損益計算書
 - － 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した財務諸表
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移
- セグメント別事業報告他 :P10 ～ 18
 - － 再生可能エネルギー関連
 - － 電力取引関連
 - － 小売(電力・ガス)
 - － ディーリング ほか
- 参考資料 :P19 ～ 24
 - － 連結貸借対照表
 - － 経営指標 ほか

1.再生可能エネルギー関連事業(1/3)

営業収益・EBITDA



営業収益内訳



単位:百万円	2025/3 第1Q	2026/3 第1Q	増減
営業収益	193	198	+4
営業費用	184	195	+11
内、減価償却費	61	61	+0
①セグメント損益	4	1	△2
②特別損益	0	0	0
③=①+②	4	1	△2
EBITDA	70	64	△6

会計期間別:

単位:百万円

2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	198				198
セグメント損益	1				1

レビュー

営業収益および営業費用変動理由:

- (1)当社グループが所有する太陽光発電所の発電は前年同期間比増加したため、営業収益増加
- (2)系統用蓄電池事業の新たな案件に向けた営業費用(約9百万円)が先行して発生したことから、営業費用増加
➡セグメント利益は前年同期間比若干減少

系統用蓄電池事業:

新川:2025年11月転開始予定
具体的な事業化を複数件検討中

1.再生可能エネルギー関連事業(個別発電所の状況)(2/3)

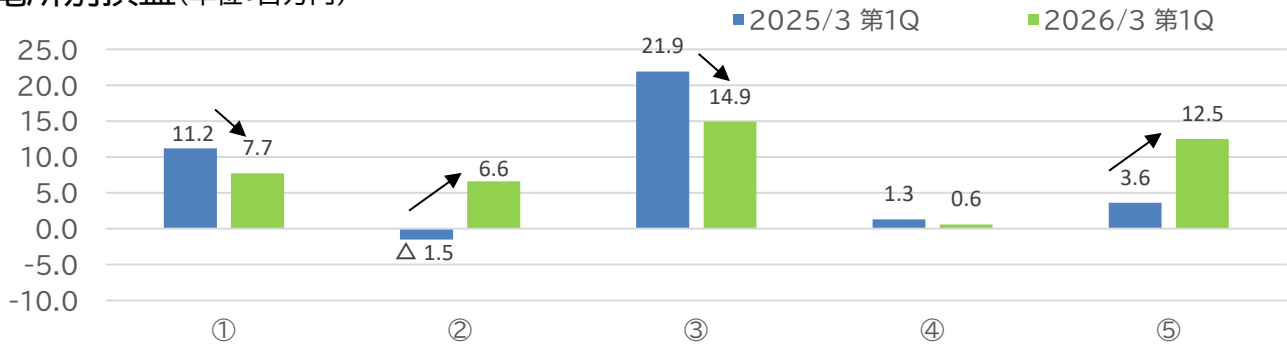
●当社グループ所有の発電所の損益(2025年4月～6月) 単位:百万円
 発電所によってまちまちであったが、所有発電所の損益の合計は前年同期間比5.8百万円増加の42.5百万円

- ①八戸八太郎山ソーラーパーク:出力抑制数が前年同期間比増加したため、PLは前年同期間比△3.4百万円
- ②あくとソーラーパーク:前年同期間の出力規模は凡そ50%であったため、PLは前年同期間比+8.1百万円
- ③くまもとんソーラープロジェクト:2025年2月～4月分のオンライン代理制御(経済的出力制御)の精算(電力販売のマイナス調整負担)は前年同期間比12百万円増加したため、PLは前年同期間比△7.0百万円
- ⑤大田原亀久太陽光発電所:2025年4月末日に売電開始をしたため、PLは前年同期間比+8.8百万円

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	17.5	4.4	13.1	5.3	7.7	△ 3.4
②あくとソーラーパーク	40円	1.2	15.9	4.0	11.9	5.2	6.6	+ 8.1
③くまもとんソーラープロジェクト※2	40円	8.1	85.3	39.1	46.2	31.3	14.9	△ 7.0
④石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	2.1	0.4	1.6	1.0	0.6	△ 0.6
⑤大田原亀久太陽光発電所	32円	2.1	25.1	2.9	22.2	9.7	12.5	+ 8.8
合計	-	-	-	-	-	-	42.5	+ 5.8

※1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用(借入コスト含む) ※2 2025年1月当社グループの持分が50.04%→100%に

●発電所別損益(単位:百万円)



⑤大田原亀久太陽光発電所

1.再生可能エネルギー関連事業(地熱発電)(3/3)

■ 地熱発電(宮崎県えびの市)

＜これまでの経緯＞	2015年2月	:地表調査を完了
	2017年3月	:1号調査井の掘削完了
	2017年12月	:2号調査井の掘削完了
	2018年2月	:1号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
	2018年4月	:2号調査井の仮噴気試験実施⇒地熱発電可能な熱水の存在を確認
	2018年9月	:3号調査井の掘削完了
	2019年1月	:3号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
	2019年7月	:4号調査井の掘削に着手、電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了
	2020年3月	:4号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
	2020年3月	:大和エネルギー・インフラ株式会社と匿名組合契約を締結
	2021年3月	:JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた
	2022年4月	:JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた
	2023年4月	:規模拡大分についてローカル系統のノンファーム型接続の受付開始
	2023年9月	:規模拡大分の配電系統が一括検討プロセス対象エリアに指定
	2024年10月	:規模拡大分(2.4MW)の連系が承諾された

＜発電所の事業規模＞ 2MW⇒4.99MW(送電容量は4.4MW)

＜経緯＞

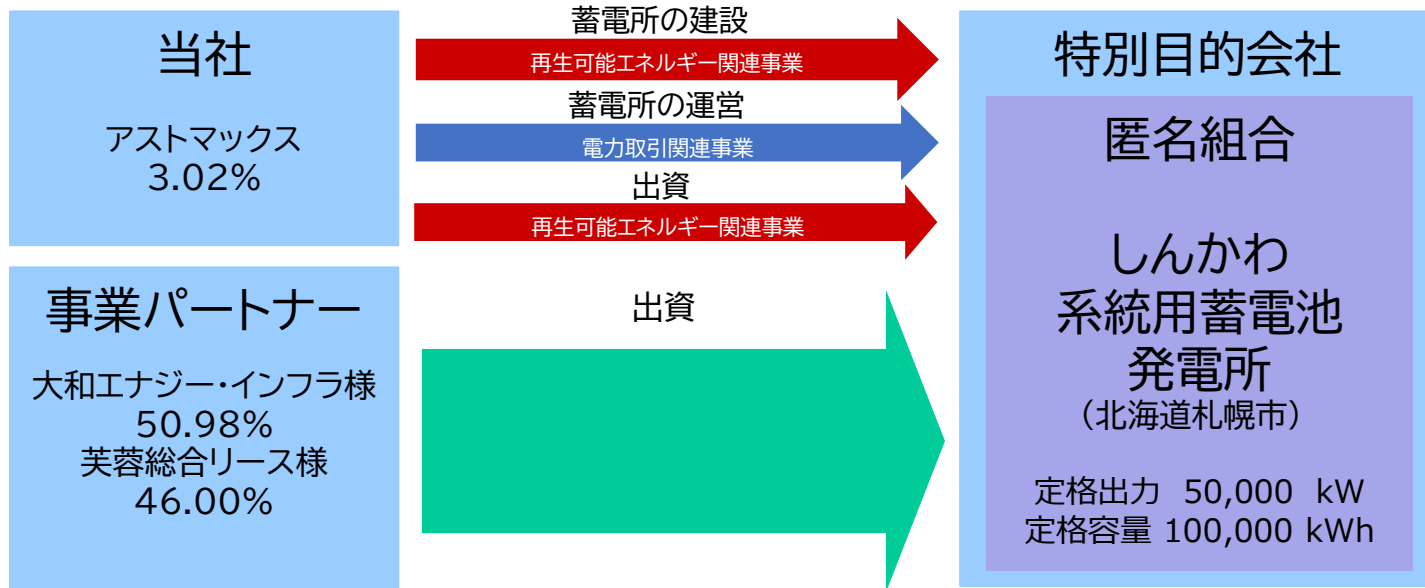
- ①1～3号調査井の調査結果から、計画規模を拡大する前提で4号調査井を掘削。その後4号井の仮噴気試験結果も含めた総合解析をし、4.8MWの発電所建設に向けた検討を進めることとした。
- ②当初計画の2MW分は、2019年度に九州電力送配電株式会社より2026年度工事完了予定として連系承諾を得ていたが、計画規模拡大後の追加容量については、度重なる制度改正等により手続きが非常に長期化し、2024年10月に連系の承諾が得られた。
- ③連系時期の不確実性や物価上昇による建設コストの増加に伴い、送電容量の拡大等見直しを行い、発電容量は5MW未滿のままとする一方、送電容量を0.4MW拡大し合計4.4MWに変更。
- ④追加容量を含めた全4.4MWの連系契約完了したため、許認可手続き及び発電設備の工事契約等の準備に取り組んでいたが、**建設費、造成工事費および発電開始後の将来的なコスト上昇の可能性等を踏まえ、現在、ファイナンスを含めた本事業の最適な実施体制の構築に取り組む中。そのため、運転開始時期は2027年度を想定しているものの、実施体制が固まった後に改めて見直しを行う可能性もあり。**



4号調査井の自噴の様子

※赤字は当第1四半期連結会計期間の動き

経過報告：系統用蓄電池による蓄電事業 第1号案件



しんかわ系統用蓄電池発電所(2025年7月現在)

【当社の役割】 事業オペレーター

運転開始前：蓄電所の建設など本事業の工程管理、
運転開始後の運用準備業務

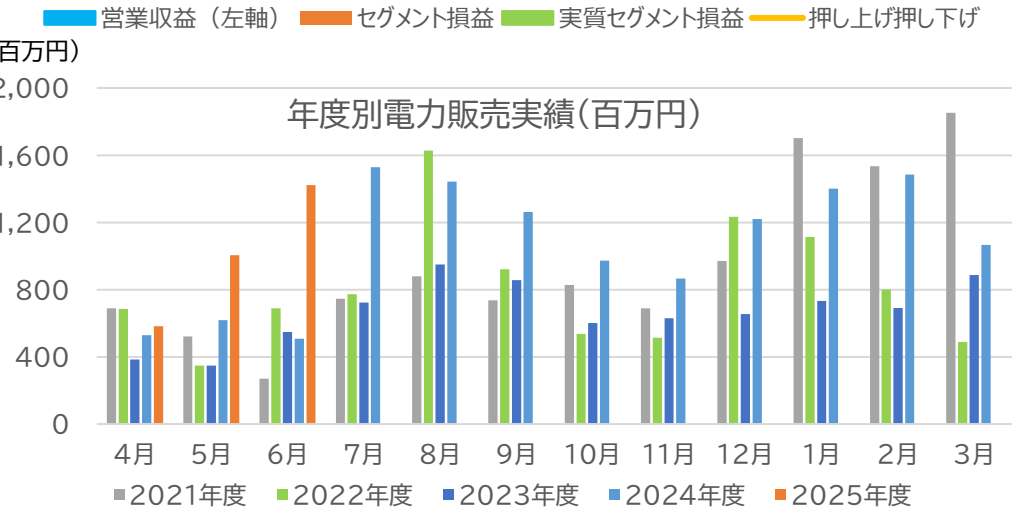
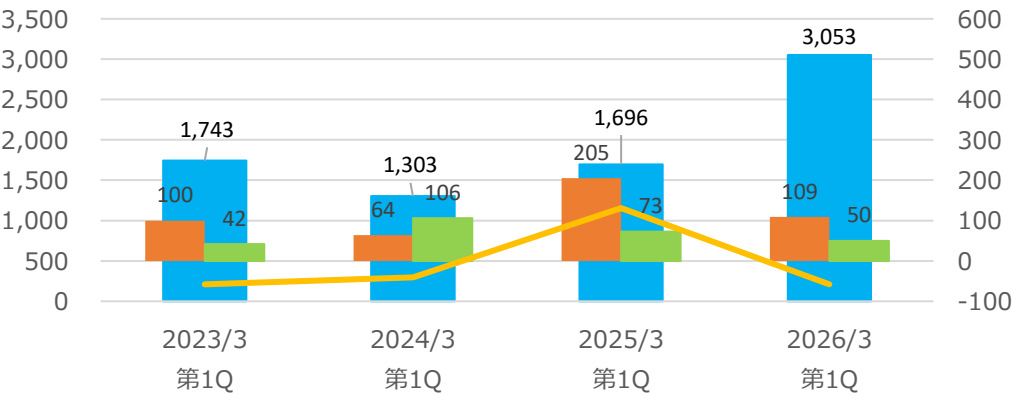
運転開始後：蓄電所の運営、維持・管理
蓄電所の運営では、需給調整や市場予測等に
AIを活用し、卸電力市場、需給調整市場、
容量市場での取引を行い、電力需給バランスの
安定と電力供給の効率化に貢献



現在は、設備工事が終わり試運転の段階。2025年11月より運転開始予定

2.電力取引関連事業

(百万円) 営業収益・セグメント損益



単位:百万円	2025/3 第1Q	2026/3 第1Q	増減
営業収益	1,696	3,053	+1,357
営業費用	1,490	2,943	+1,452
セグメント損益	205	109	△95
新電力への切替件数(万件、ネット)	1,852	※1,925	+73

出典:電力・ガス取引監視等委員会 ※2025年4月末現在

①会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	3,053				3,053
セグメント損益	109				109

②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P7～8参照) 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	2,994				2,994
セグメント損益	50				50
調整	△58				△58

ご参考: 押し上げ押し下げ要因を反映した会計期間別 単位:百万円					
2025/3	第1Q	第2Q	第3Q	4Q	合計
営業収益	1,564	4,312	3,148	4,130	13,157
セグメント損益	73	75	△36	△108	3
調整	△131	+40	+53	+142	+104

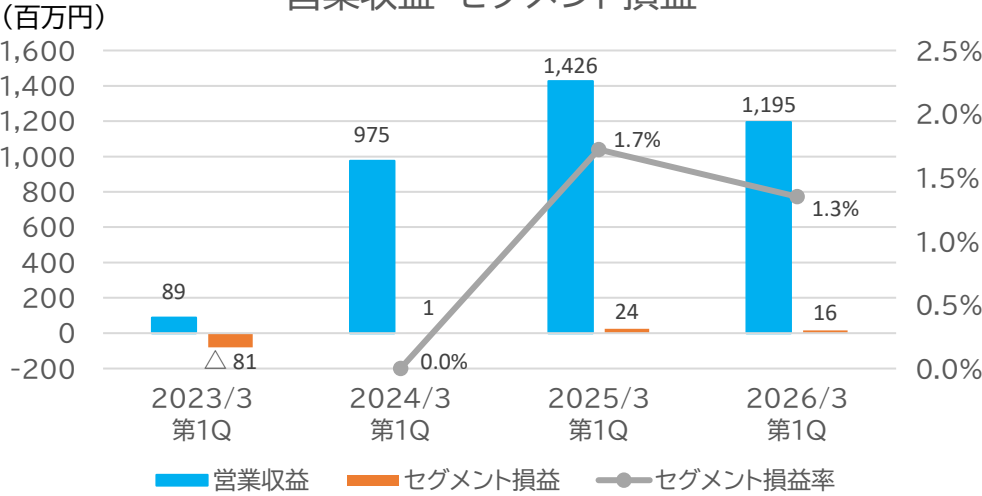
・電力取引受注が堅調に推移し取引数量が大きく伸びたため、営業収益が前年同期間比大幅に増加
・一方、取引当たりの収益性は前年同期間比低下し、セグメント利益は前年同期間比大幅に減少しているものの、ヘッジ損益による押し上げ押し下げ要因を除外したセグメント損益は前年同期間と同程度の水準

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常損益とは合致しません。

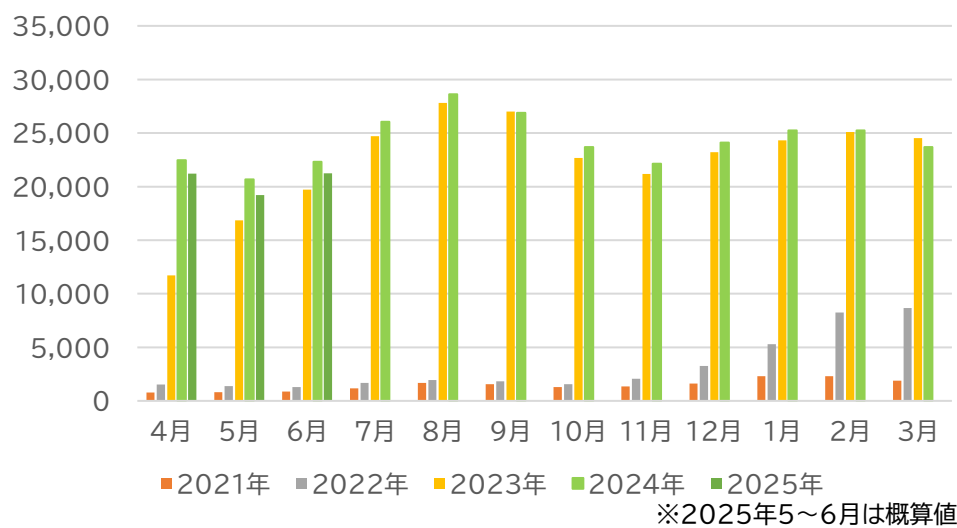


3.小売事業(電力・ガス)

営業収益・セグメント損益



電力小売:月別電力販売実績(千kWh)



単位:百万円	2025/3 第1Q	2026/3 第1Q	増減
営業収益	1,426	1,195	△230
営業費用	1,391	1,172	△219
セグメント損益	24	16	△8

会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	1,195				1,195
セグメント損益	16				16

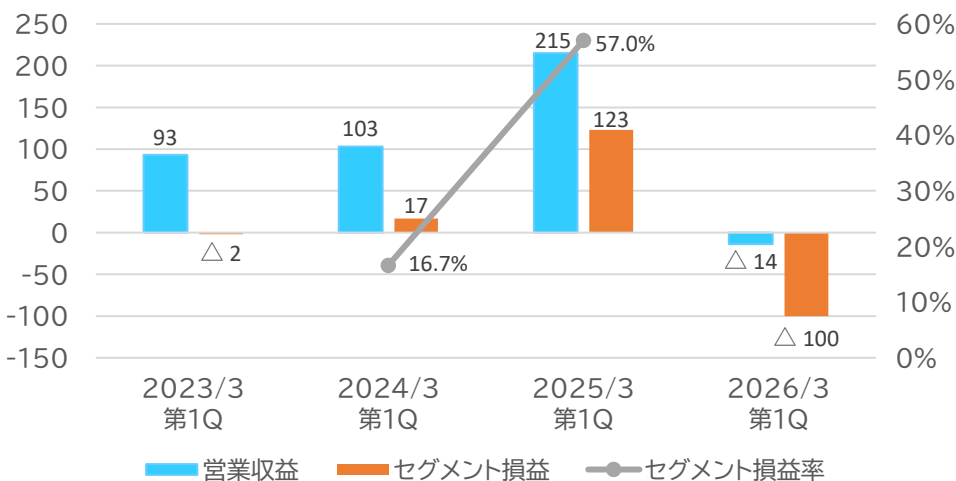
レビュー

- ①特別高圧・高圧の顧客数(請求単位)
536件(2025年6月末)← 548件超(2025年3月末)
電力販売実績は前年同期間比減
 - ②加えて、容量拠出金が前年同期間比大幅に減少していることの影響を受け、営業収益及び営業費用は共に前年同期間比減少(当社の料金プランはお客様に容量拠出金を同金額負担いただく体系)
 - ③低圧の販売強化策
販売代理店拡充の一環として、2025年5月より不動産賃貸管理会社向けに空室通電サービス(※)を開始
※空室に通電する手間とコストを負担する代わりに顧客紹介を受けるサービス
- ➡営業収益、営業費用、セグメント利益共に前年同期間比減少
- 特別高圧・高圧の販売強化策として、当社の強みを生かせる固定化オプションを始めとするサービスに注力中

4.ディーリング事業

(百万円)

営業収益・セグメント損益



単位:百万円	2025/3 第1Q	2026/3 第1Q	増減
営業収益	215	△14	△230
セグメント損益	123	△100	△223
取引所総取組高(万枚)※	28.1	21.0	△7.0
日次平均出来高(万枚)※	10.9	7.5	△3.3

※出典: 東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値を計算して算出

会計期間別: 単位:百万円					
2026/3	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
営業収益	△14				△14
セグメント損益	△100				△100

レビュー

- ①WTI原油市場は米国相互関税による原油需要伸び悩みへの警戒感から軟調に推移した後に中東情勢等の地政学リスク等を受け上昇、NY金市場の価格は米国関税懸念から最高値の更新を繰り返す等高い水準で推移。
- ②当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末に生じていた裁定取引における市場の歪みが拡大したことにより評価損失が増加し、営業収益はマイナス水準、セグメント損失となった。なお、当該市場の歪みは、縮小の目途が立ったものと判断しております。

当事業については、事業間のシナジーや投下資本の効率等を改めて検討した結果、2年を目途に規模を段階的に縮小し、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行した上で最終的に廃止することを決定。

押し上げ、押し下げ要因を考慮したセグメント損益の前年同期間比増減要因総括 (百万円)

セグメント	2025年 3月期 第1Q	2026年 3月期 第1Q	増減	主たる増減要因
再生可能 エネルギー	4	1	△2	系統用蓄電池事業の新たな案件に向けた営業費用が先行して発生
電力取引 (※1)	<u>73</u>	<u>50</u>	<u>△23</u>	取引当たりの収益性は前年同期間比低下したものの、ヘッジ損益による押し上げ／押し下げ要因を除外したセグメント損益は前年同期間と同程度の水準
小売 (電力・ガス)	24	16	△8	特別高圧・高圧の顧客数(請求単位)は前年度末比微減 電力販売実績も前年同期間比減
ディーリング	123	△100	△223	前連結会計年度末に生じていた裁定取引における市場の歪みが拡大したことにより評価損失が増加し、営業収益はマイナスとなり、セグメント損失 なお、当該市場の歪みは、縮小の目途が立ってきたものと判断
アセット・ マネジメント	7	－	△7	当事業は、2025年3月31日をもって廃止
調整額 (※2)	△41	△38	3	
合計(※1)	<u>192</u>	<u>△69</u>	<u>△262</u>	

※1 下線のついた数字は、押し上げ押し下げ要因による調整を考慮したもの

※2 調整額は、連結会社間の内部取引等を表しています。

- 総括 :P 2～ 9
 - － 2026年3月期の主な取り組み
 - － 事業セグメントについて
 - － 連結損益計算書
 - － 営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した財務諸表
 - － 押し上げ、押し下げ要因を考慮した四半期業績推移

- セグメント別事業報告他 :P10 ～ 18
 - － 再生可能エネルギー関連
 - － 電力取引関連
 - － 小売(電力・ガス)
 - － ディーリング ほか

- 参考資料 :P19 ～ 24
 - － 連結貸借対照表
 - － 経営指標 ほか

連結貸借対照表:

2026年3月期第1四半期

単位:百万円	【第13期】 2025年 3月期	【第14期】 2026年 3月期 第1Q	対 前年度末比	対 前年度末比 (%)
流動資産	8,624	9,447	822	9.5
固定資産等	6,337	6,254	△ 82	△ 1.3
資産合計	14,961	15,701	740	4.9
流動負債	5,686	6,428	742	13.1
固定負債	4,232	4,178	△ 54	△ 1.3
負債合計	9,919	10,607	688	6.9
株主資本	5,041	5,093	52	1.0
純資産	5,042	5,094	52	1.0
総資産	14,961	15,701	740	4.9

差入保証金 +1,033百万円
営業未収入金 △ 87百万円

自己先物取引差金+934百万円
未払金 △141百万円

長期借入金 △52百万円

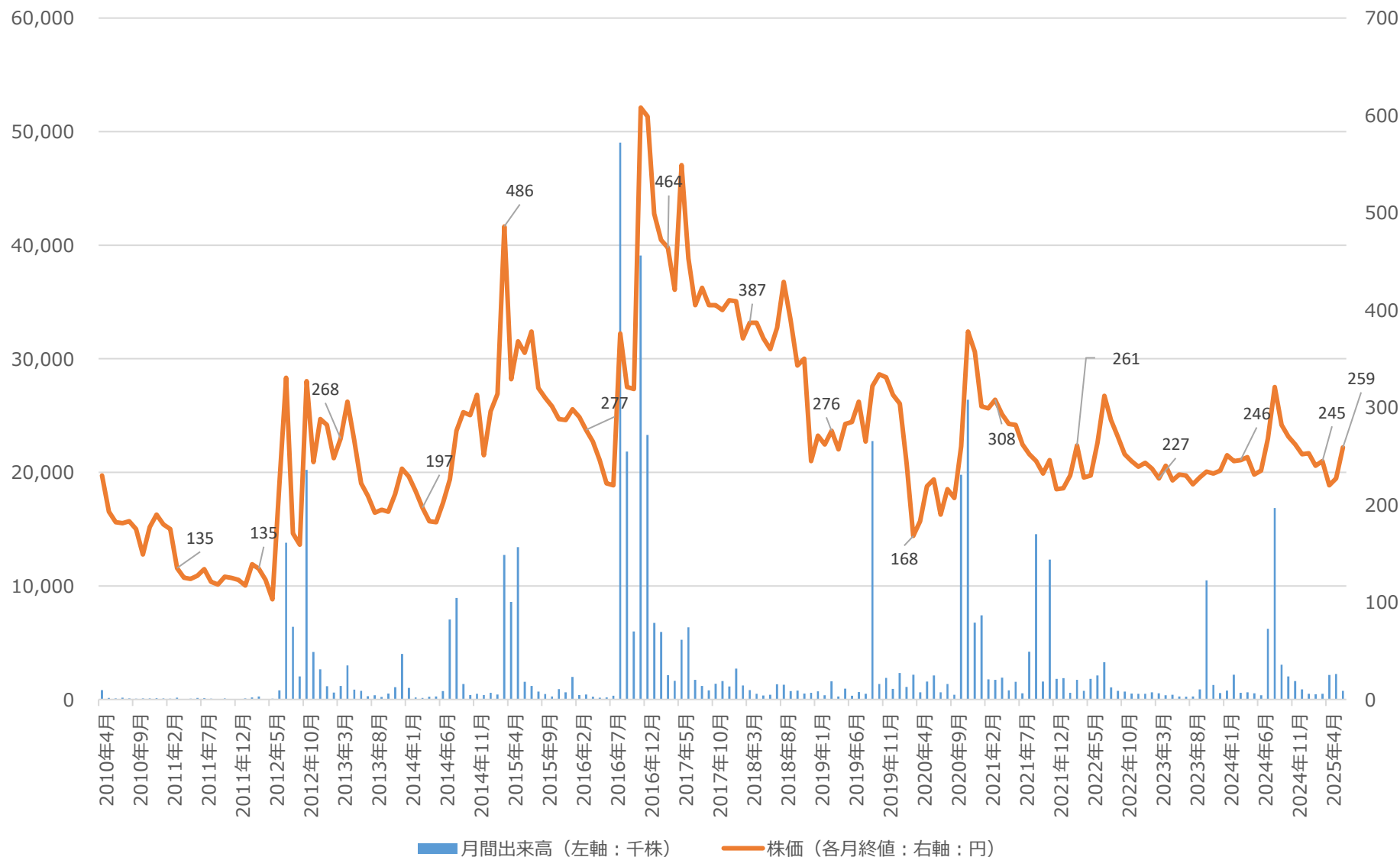
自己株式の処分 +185百万円
株主配当 △86百万円

※ 2026年3月期第1四半期の注記については、P7～8をご参照ください。

単位:百万円		【第11期】 2023年 3月期※	【第12期】 2024年 3月期	【第13期】 2025年 3月期 ①	【第14期】 2026年 3月期第1Q ②	増減 ②-①
主要 B S 項目	総資産	12,942	14,293	14,961	15,701	740
	純資産	5,763	5,968	5,042	5,094	52
	自己資本	5,201	5,426	5,042	5,094	52
	純有利子負債	465	628	1,522	1,522	0
	現預金	2,934	3,667	2,747	2,672	△ 74
	有利子負債	3,400	4,296	4,269	4,195	△ 74
	EBITDA	△520	852	249	1Qのみ 実績 88	△ 161
財務 健全 性 指標	自己資本比率(%)	40.2	38.0	33.7	32.4	△ 1.3
	純資産比率(%)	44.5	41.8	33.7	32.4	△ 1.3
	Net D/Eレシオ	0.1	0.1	0.3	0.3	△ 0.0
	Net Debt/ EBITDA	△0.9	0.7	6.1	17.3	11.2

※ 上記指標はいずれも電力ヘッジ取引による影響(P7～8)の調整前の数字

株価の推移(2010年4月～2025年6月)



(※)当社は2012年10月1日付で株式移転により設立し、旧アストマックス株式会社株式1株に対し当社株を100株を割り当て交付し、単元株数を100株に変更した為、2012年3月期以前の株価及び出来高は現在の基準に調整しております。

当社グループ概要

再生可能エネルギー関連事業
電力取引関連事業
小売事業
ディーリング事業

アストマックス株式会社
設立:2012年10月 資本金:2,013百万円
東証スタンダード 7162

100%(持株比率)

アストマックスえびの地熱株式会社

アストマックス・エネルギー株式会社

合同会社新川

合同会社ACE

持分法適用関連会社

匿名組合出資

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth

合同会社あくとソーラーパーク

くまもとんソーラープロジェクト株式会社

合同会社GreenPower

2025年6月末現在

アストマックス株式会社

本資料に記載されております将来に関する記載につきましては、
本資料作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、
確約や保証を与えるものではなく、不確実性が含まれておりますので、
予めご了承ください。